

# -北の交差点Vol.29 特集-

# 「東日本大震災」

平成23年3月11日14時46分に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、国内観測史上最大のM9.0を記録し、「東日本大震災」を引き起こしました。

甚大なる被害を受けた東北地方は、復旧に向けての取り組みが行われていますが、被災した方々の生活が元通りになるまでには長い時間が必要であり、今後も被災地への関心を高め、支援を続けていかなくてはなりません。

と同時に大災害から免れた私達も今回の被災から多くのことを学び、教訓としなくてはなりません。

東北地方での大災害と比較できるものではありませんが、北海道沿岸部の被害も決して小さいものではありませんでした。また、将来において北海道沿岸部で同様の大津波が発生する可能性も指摘されています。

そこで、今後の津波災害への対応について考える一助としまして、「東日本大震災」と題する特集記事を掲載しました。

地震発生当日の北海道沿岸部の状況と、今回の震災を踏まえた有識者からの提言をご紹介します。

## 特集① 北海道沿岸部の津波被害

Case1 釧路市の場合

Case2 えりも町の場合

## 特集② 道路防災講演会

基調講演 -東日本大震災から学ぶ-

話題提供 -道の駅の防災機能と平常時の魅力について考える-

# 特集 「東日本大震災」

## 北海道の地震発生後の状況

地震による揺れは太平洋沿岸部を中心に最大震度4を記録したほか、震度3から震度2の揺れを全道各地で記録しました。今回の地震は過去の国内の大地震と比較すると地震動の継続時間が長いといった特徴がありました。

### ■津波

地震発生から約4分後に北海道太平洋全沿岸に大津波警報が発表される(道内で大津波警報が発表されたのは平成5年北海道南西沖地震以来)。地震発生から約30分後えりも町に第一波が到達し、その後2m以上の大津波が北海道太平洋沿岸部の各地で観測。

北海道沿岸部での最大津波高はえりも町(庶野)で3.5mを観測。津波は北海道を迂回し、12日未明に網走や留萌で0.3m、稚内では0.4mの津波を観測。

### ■住民避難

太平洋沿岸部を中心に22市町村で避難指示(勧告から指示への変更も含む)、18市町村で避難勧告を発令。対象世帯は5万世帯以上、対象人数は12万人以上となる。

### ■北海道開発局と北海道の体制

北海道開発局:15時30分に北海道開発局と太平洋沿岸部を管轄する函館、室蘭、帯広、釧路の各開発建設部で非常体制とし災害対策本部を設置。その他の開発建設部本部では小樽が警戒体制、札幌、留萌、網走、稚内が注意体制となる。また、札幌開発建設部では他の開発建設部を支援するため12日6時30分に応援対策本部を設置。

北海道:15時30分に根室、釧路、十勝、日高、胆振、渡島及び東京地方本部において北海道災害対策本部を設置。

### ■通行規制の実施

地震発生直後から太平洋沿岸部の路線を中心に通行規制を実施。国道で14路線、32区間、道道では23路線、26区間で実施(最大規制時)。

## 北海道の津波被害の概要

太平洋沿岸部では海岸付近の地域は津波により浸水し、周辺の住宅や漁業関連施設に大きな被害が発生しましたが、人的被害が非常に少なかったことは特筆すべきことと考えます。

道路等の土木施設については、一部で浸水による損傷等が見られましたが、比較的軽微な被害であり、大きな影響はありませんでした。

### ■住家被害

津波による浸水被害を受けた住宅は函館市、伊達市、豊浦町、日高町、浦河町、様似町、えりも町、広尾町、浦幌町、釧路市、厚岸町、浜中町、根室市の13市町村で発生(床上浸水301棟、床下浸水476棟)。

### ■漁業等被害

漁港、漁場など149件の被害が報告されている。763隻の漁船が沈没や破損したほか、ホタテ、カキ、ウニ、コンブ、ワカメ等の養殖物にも被害が発生しており、北海道の水産関係の被害額は約250億円、道外の被災漁船を含めると300億円以上と推定される。

### ■土木被害

国や北海道が管理する道路、河川施設、港湾等の土木施設でも被災の報告があったが、そのほとんどは軽微であり、以後の復旧活動等に大きな支障は発生しなかった。

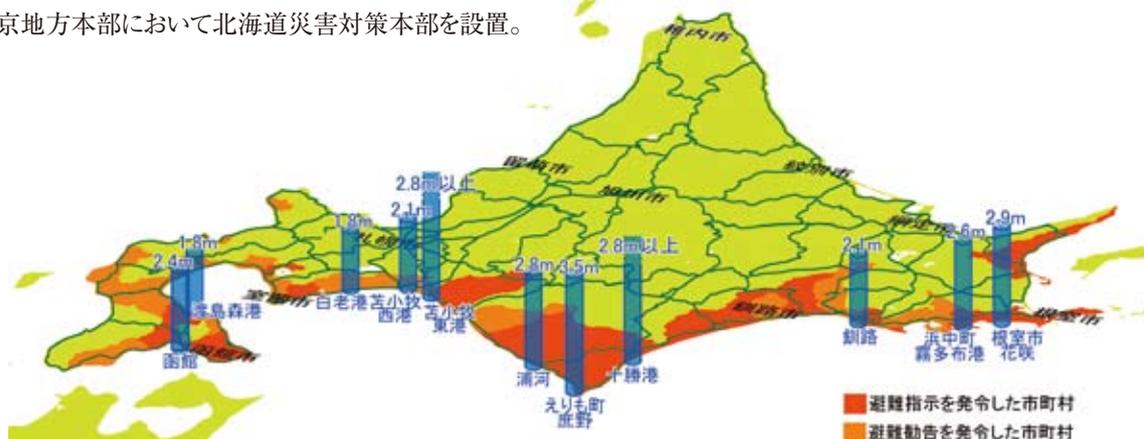


図1 観測された津波高(気象庁観測所)と避難指示・避難勧告の地域



写真1 えりも町国道336号への津波浸水状況(えりも町より提供)



写真2 えりも町漁業施設への津波浸水状況(えりも町より提供)



写真3 厚岸町沿岸部への津波浸水状況(厚岸町より提供)



写真4 厚岸魚港に打ち上げられた漁船(厚岸町より提供)

## 太平洋沿岸部の津波について

北海道太平洋沿岸部は今回の「東日本大震災」で大きな被害を受けた東北地方を含めて、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」による被害が懸念されており、中央防災会議などで被害想定や地震対策が検討されてきました。

しかし、今回の地震は3つの巨大な破壊が連続して発生した連動型地震と呼ばれるものであり、地震の規模や津波の大きさは1000年に一度とされています。

こうしたことを受け、震災以後、東北や北海道などで津波の痕跡調査が行われ、道内においても道南や道東、また北方領土でこれまで想定していた以上の大津波の痕跡が確認されています。

北海道太平洋沿岸部においても、今回の「東日本大震災」と同規模の被害が発生する可能性があらためて懸念されます。

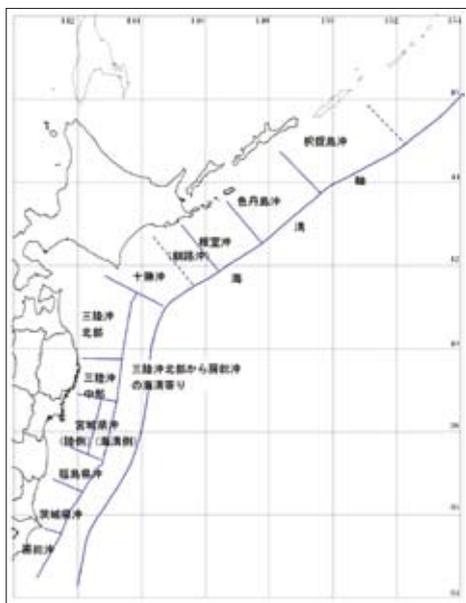


図2 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の検討対象地域と領域区分 (日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会報告 中央防災会議 2007)

## 特集記事の内容

今後の北海道沿岸部での津波対策の参考となることを目的に「東日本大震災」を特集しました。

特集の1つ目としては、北海道太平洋沿岸部で最大の都市である釧路市と道内最大の津波高を記録したえりも町の防災担当者に取材を行い、地震発生後の初動対応や被害状況、今後の取り組みなどについての記事を掲載しております。

特集記事の2つ目は8月29日(月)に開催した「平成23年度道路防災講演会」(ホテル ポールスター札幌 2Fホール)にて、防災・危機管理ジャーナリストの渡辺実氏と(独)土木研究所寒地土木研究所総括主任研究員の松田泰明氏をお招きして行いました講演内容をご紹介します。

講演当日は350名の会場が満員となり、「東日本大震災」への関心の高さが伺われました。

### 特集① 北海道沿岸部の津波被害

#### Case1 釧路市の場合

(釧路市 総務部総務課 防災危機管理主幹 佐々木信裕氏)

#### Case2 えりも町の場合

(えりも町 企画課 課長 小山内幸治氏)

### 特集② 道路防災講演会

#### 基調講演「東日本大震災に学ぶ」

(防災・危機管理ジャーナリスト・(株)まちづくり計画研究所 代表取締役所長 渡辺実氏)

話題提供「道の駅の防災機能と平常時の魅力について考える」  
(独)土木研究所 寒地土木研究所 総括主任研究員 松田泰明氏)

### 参考資料

北海道開発局報道提供資料

「平成23年(2011)東北地方太平洋沖地震に関する災害情報」

北海道報道発表

「北海道地方太平洋沖地震に伴う道内の被害状況について」

気象庁報道発表資料

「平成23年(2011)東北地方太平洋沖地震について」